

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森悦郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町26番地
【電話番号】	03（6261）3400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部財務管理部長 瀬尾浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,943	7,239	38,488
経常利益又は経常損失 () (百万円)	151	205	2,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	63	197	1,613
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51	96	1,791
純資産額 (百万円)	37,654	37,629	37,986
総資産額 (百万円)	57,194	55,859	56,630
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	2.28	7.55	60.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	67.4	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,228	5,624	7,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330	815	1,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	792	262	2,110
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,803	14,272	9,726

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は558億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末の売掛金の回収が進んだことから7億70百万円減少し、228億51百万円となりました。固定資産は、ほぼ変わらず、330億8百万円となりました。

流動負債は、法人税等の支払により3億60百万円減少し、65億42百万円となりました。固定負債は、52百万円減少し、116億87百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により3億57百万円減少し、376億29百万円となりました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業においても、メガバンクなどに収束感が見られたものの、民間非製造業を中心に情報化投資は総じて拡大しました。

このような事業環境の中、当社は、ものづくり力強化のためのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化に取り組んでまいりました。また、新たに「働き方改革推進本部」を発足し、優秀な人材の確保・育成と、生産性の向上のための取り組みに着手しました。さらに、本年1月に設立した株式会社アイネス総合研究所を中心に将来の企業価値向上のための研究開発活動も強化してまいりました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主に公共分野において前年度のマイナンバー改修案件の反動減と入札案件の期ずれ等があり、売上高が前年同期比8.9%減の72億39百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い、営業損失が2億16百万円（前年同期は1億45百万円の営業利益）となり、経常損失は2億5百万円（同1億51百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億97百万円（同63百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,685	21.2%	1,773	24.5%	5.3%
金 融	2,832	35.7%	2,803	38.7%	1.0%
公 共	3,426	43.1%	2,661	36.8%	22.3%
合 計	7,943	100.0%	7,239	100.0%	8.9%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	3,690	46.5%	2,799	38.6%	24.2%
運用	2,275	28.6%	2,332	32.2%	2.5%
システム保守	882	11.1%	995	13.8%	12.8%
情報機器販売	162	2.1%	134	1.9%	17.2%
その他	931	11.7%	976	13.5%	4.8%
合計	7,943	100.0%	7,239	100.0%	8.9%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は142億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億45百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少68億50百万円を主な要因として、56億24百万円（前年同期比36億4百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億12百万円等により、8億15百万円（同11億46百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2億62百万円（同5億29百万円増）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	28,600,000	-	15,000	-	3,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,493,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,017,400	260,174	-
単元未満株式	普通株式 88,900	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	260,174	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	2,493,700	-	2,493,700	8.72
計	-	2,493,700	-	2,493,700	8.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,960	15,506
受取手形及び売掛金	10,546	3,969
仕掛品	860	1,858
原材料及び貯蔵品	129	135
前払費用	243	274
繰延税金資産	852	960
その他	38	150
貸倒引当金	10	4
流動資産合計	23,621	22,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,970	19,028
減価償却累計額	9,697	9,832
建物及び構築物(純額)	9,273	9,196
工具、器具及び備品	4,573	4,686
減価償却累計額	3,480	3,538
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,148
土地	14,260	14,260
有形固定資産合計	24,626	24,604
無形固定資産		
ソフトウェア	2,527	2,515
その他	40	40
無形固定資産合計	2,567	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	1,169
長期前払費用	228	221
繰延税金資産	3,732	3,687
その他	785	769
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,814	5,848
固定資産合計	33,009	33,008
資産合計	56,630	55,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793	1,517
未払費用	880	808
未払法人税等	707	151
未払消費税等	103	205
前受金	136	410
賞与引当金	1,149	1,748
役員賞与引当金	52	17
受注損失引当金	768	792
その他	1,311	890
流動負債合計	6,903	6,542
固定負債		
役員退職慰労引当金	251	211
退職給付に係る負債	11,045	11,047
資産除去債務	377	369
その他	66	58
固定負債合計	11,740	11,687
負債合計	18,643	18,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,348
利益剰余金	6,402	5,944
自己株式	2,873	2,874
株主資本合計	38,876	38,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	235
退職給付に係る調整累計額	1,060	1,024
その他の包括利益累計額合計	889	788
純資産合計	37,986	37,629
負債純資産合計	56,630	55,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,943	7,239
売上原価	6,366	6,018
売上総利益	1,577	1,220
販売費及び一般管理費	1,431	1,436
営業利益又は営業損失 ()	145	216
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
不動産賃貸料	15	15
その他	6	3
営業外収益合計	29	25
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	13	13
自己株式取得費用	4	-
その他	3	0
営業外費用合計	23	14
経常利益又は経常損失 ()	151	205
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
会員権売却益	0	-
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	-	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	151	194
法人税等	88	2
四半期純利益又は四半期純損失 ()	63	197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	63	197

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	64
退職給付に係る調整額	34	36
その他の包括利益合計	12	101
四半期包括利益	51	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	151	194
減価償却費	531	497
賞与引当金の増減額(は減少)	596	599
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	34
受注損失引当金の増減額(は減少)	110	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	151	54
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	9,999	6,850
たな卸資産の増減額(は増加)	996	1,003
その他の資産の増減額(は増加)	188	153
仕入債務の増減額(は減少)	441	281
その他の負債の増減額(は減少)	181	15
その他	106	187
小計	9,599	6,134
法人税等の還付額	0	-
法人税等の支払額	371	510
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,228	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	600	0
有形固定資産の取得による支出	245	612
無形固定資産の取得による支出	31	186
長期前払費用の取得による支出	1	18
投資有価証券の取得による支出	-	9
投資有価証券の売却による収入	-	14
敷金及び保証金の差入による支出	38	36
敷金及び保証金の回収による収入	46	44
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	25	19
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	678	-
自己株式の取得による支出	1,236	0
配当金の支払額	208	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,766	4,545
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	9,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,803	14,272

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	15,284百万円	15,506百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	633	1,234
有価証券(MMF)	151	
現金及び現金同等物	14,803	14,272

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議及び平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,123,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,236百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,651百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円28銭	7円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	63	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	63	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,729	26,106

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社アイネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。